

令和2年度 事業計画書

1 研究事業

令和元年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「比較成長政策」、「都市と地域政策」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術・政策面における貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。また、令和元年度から新設した調査部についても引き続き、地域発展に貢献するような調査研究を進めて行く。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 米中貿易摩擦による日中間港湾輸送への影響【新規】(戴)

本研究は、2018年から激化した米中貿易摩擦による日中間港湾輸送への影響を検証するものである。日、中、米などの統計データと関連調査資料を用いて、次のことを分析・展望する。

(1) 米中貿易摩擦の展開に伴う中国の対外貿易の規模と地域構造の変化。

(2) 米中貿易摩擦による日中間直接投資 (FDI) ・国際貿易への影響。

(3) 米中貿易摩擦による日中間港湾物流への影響

また、上述諸影響に関する分析結果に基づき、九州を含む日本の港湾輸送の持続可能な発展に資する提言を行う。

② Exchange rate pass-through and firms in processing trade

加工貿易企業の輸入価格への為替レートのパス・スルー【新規】(孫)

This study investigates the exchange rate pass-through in import prices for firms in China. We focus on firms participating in processing trade and distinguish the two trade modes depending on who takes responsibility of input sourcing. In the pure assembly (PA) mode, inputs are purchased by foreign multinationals who outsourced the assembly jobs. In the import and assembly (IA) mode, input sourcing is carried out by local assemblers. Assembly firms face different exchange rate risks due to input sourcing responsibilities and the exchange rate pass-through to input prices may also differ across trade modes. The effect of exchange rate pass-through could be further complicated by firm ownership which will also be examined in this research.

本研究は、中国企業の輸入価格への為替レートのパス・スルーについて調べるものである。加工貿易に参入している企業に注目し、資材購入主体の違いによって二つの取引モードを区別する。純組み立てモード (PA モード) では、資材は、組み立て業務を外注した海外の多国籍企業が購入する。輸入・組立モード (IA モード) では、資材は組立を行う地元企業が購入する。この2つの貿易モードの間で為替レートパス・スルー

が違い、組立を行う企業は、異なる為替レートのリスクに直面している。また、輸入価格への為替レートのパス・スルーの影響は、企業の所有権によって更に複雑なものになると考えられるので、本研究ではこの点についても検証を行う。

③ Examining the puzzle of primary healthcare use

インドにおける世帯のプライマリ・ヘルス・ケア（PHC）利用パズルの実証分析 【新規】（PRAMOD）

Health care provision is a public good, and universal health coverage is considered to be an integral part of Sustainable Development Goals (SDGs). In order to achieve universal healthcare coverage in low and middle-income countries, international organizations such as the World Bank advocate on delivering healthcare through free or nominally priced medical care in publicly-run facilities staffed by qualified doctors. However, a significant fraction of households in these countries visits fee-charging private health care provider. Furthermore, households in low and middle-income countries spend a significant portion of their resources on healthcare. In India, households' use of primary healthcare services is a puzzle. The private share of primary healthcare use in India is higher even in the market with a qualified doctor offering free care through public clinics. This research project aims to examine the reason for the existence of such a puzzle in India.

医療提供は公共財であり、ユニバーサルヘルスケアはSDGsの不可欠な要素である。世界銀行などの国際機関は、中低所得国を対象としたユニバーサルヘルスケアを実現するために、医師の資格を有する者を配置した公的機関で、無料またはわずかな価格での医療提供を推奨している。にも拘らず、中低所得国では、かなり多くの割合の世帯が有料のプライベートヘルスケアを利用している。しかも中低所得国の世帯は、財源のかなりの部分を医療に費やしている。インドでは、世帯のプライマリーヘルスケアのサービス利用はパズルである。つまり、公的な医院で有資格の医師から無料で提供されるよりも、プライベートヘルスケアを利用する割合のほうが高いのである。この研究プロジェクトの目的は、インドにこのようなパズルが存在する理由を調べ実証分析することである。

【比較成長政策】

① 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの研究【新規】（岸本）

かつて台湾における起業支援体制は、新竹科学工業園区設立、税制等のハイテク企業優遇措置、VCによる投資促進、インキュベーションセンターによる事業化支援等の組み合わせから成っていた。近年は、アクセラレータやメンターネットワークによる短期集中型の起業家育成、VCに加えてエンジェルやクラウドファンディングによる資金提供、既存大企業との連携（共同開発、投資、M&A含む）促進、および大学での起業家教育カリキュラム開設や各種イベント（ピッチコンテストや起業家同士の交流会）開催等による起業家マインドの称揚、そしてこうしたアクターや施策を高密度に集中・連携させた「エコシステム」の構築へと取り組みが進化している。本研究は、こうした台湾における近年のスタートアップ・エコシステムの発展メカニズムを解明することを目標

とする。可能な限り、日本や中国での動向も参照し、日本での取り組みの参考とする。ただし、以上の課題は短期間では実現困難なので、今後、少しずつテーマを調整しつつ数年間継続する予定である。

② The Impact of Enterprise Zones to Local Business Development

ベトナムにおけるエンタープライズゾーンのローカルビジネス開発への影響

【新規】(VU)

Place-based policies are debated whether they obtain pareto efficiency, especially when using public fund. While policy makers might have more interest on the impact within the boundary of the zones, in public economics, we often have to consider cost-benefit analyses to reach the final judgement. Besides, whether the place-based policies benefit or have spill-over effect to firms located outside the boundary of the enterprise zones remains to be answered. Therefore, this study examines the effects of enterprise zones on local businesses based on different patterns of place-based policies, either land-rent incentives or cooperate tax incentives. We also investigate the possibility of using partnerships with several ownership types as an alternative for public spending on building/managing infrastructure of the zone.

特に公的資金を使用する場合、地域ベースのポリシーは、パレート効率を達成できるかどうかについて議論されている。政策立案者は、ゾーンの境界内の影響により関心があるかもしれないが、公共経済学では、最終的な判断に到達するために費用便益分析を考慮する必要がある。さらに、地域ベースのポリシーが企業ゾーンの境界の外側に位置する企業に利益をもたらすのか、それとも波及効果をもたらすのかは、まだ解明されていない。そのため、ベトナムを対象とするこの研究では、地代ベースのインセンティブまたは法人税のインセンティブのいずれかの地域ベースのポリシーに基づいて、ローカルビジネスに対するエンタープライズゾーンの影響を調べる。また、ゾーンのインフラストラクチャの構築/管理に対する公共支出の代替手段として、所有権タイプが異なるいくつかのパートナーシップを利用する可能性を探る。

【都市と地域政策】

① 福岡県と他地域間の人口移動の要因としてのコホート別人口変動と再分配政策の定量分析【新規】(八田、田村)

福岡県と他地域間の人口移動が、高度成長期から現在まで、どのような要因で変化してきたかを分析する。特に、賃金格差の効果を分析する。さらに賃金格差をもたらした公共投資など、福岡県と他地域の人口移動に影響を与える政策変数を特定し、その賃金格差への影響を分析する。

2019年度の研究プロジェクトでは、1974年以降の地方から大都市への人口移動の激減は、移動元の人口減によるものではなく、「国土の均衡ある発展」政策などによる地方への再分配が大きな原因であることを計量分析によって示した。

事実、地方の高卒者数は、1968年から73年までは急減しているが、73年から83年

まではほぼ定常状態であり、85年以降は増加している。中卒者の大都市圏への移動数は、1963年をピークに減少し続けており、73年以降は、年当たりの減少幅は小さくなっている。さらに、人口移動の約30%は、20～35歳の年齢層を中心とする人口移動であり、この年齢層の人口は、1974年から80年までの期間ではほぼ定常状態である。上の分析結果はこれらの観察と整合的である。

本年はこの分析のフレームワークを、福岡県からの人口移動分析に適用する。

② 世界経済の収束性と九州経済【新規】(坂本)

本研究は、SDGsの10番目の目標に関連し、比較的新しいデータを用いて世界経済の収束仮説を分析する。この研究では、計量経済学的アプローチの代わりに、世界経済の所得分布構造を推定するアプローチを採用する。この構造の時系列と地域変化を分析することにより、世界経済における九州経済の位置を明らかにし、地域経済政策に関する知見を提供する。

【調査グループ】

① 東アジア地域におけるスマートシティ開発に関する調査研究【新規】(田村)

ICTを活用して都市・地域の問題を解決する「スマートシティ」が注目を集めている。我が国においても、国家戦略特区制度における「スーパーシティ構想」に代表されるように、各地において多くの取り組みが動き始めている。

本研究の主な内容は、東アジア地域での「スマートシティ」の先進事例を調査し、それぞれの都市の特性および「スマートシティ」の内容を整理することである。これによって北九州市の特性を踏まえた、北九州市におけるスマートシティを検討する際に有用となる資料を提供することが本研究の目的である。

研究対象は、日本・中国・韓国・台湾のスマートシティとする。調査の進展によっては、シンガポールなど東南アジア地域をも対象に含める。研究方法は文献およびウェブ調査を中心とするが、場合によっては現地訪問調査を実施する。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業(文部科学省)の獲得に取り組んでおり、令和2年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。なお、この他に令和2年度の新規採択に向けて、4件の研究テーマを応募申請中である。

研究代表者	研究テーマ	期間	H31 交付額
ヴ・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～33年度	820千円
八田 達夫	70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	H31～33年度	6,240千円

孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	H31～33 年度	1,820 千円
分 担 金	ヴ・マン・ ティエン 社会的能力の特定化とその育成適齢期および 教育効果の検証	H31～33 年度	130 千円

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月 1 回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外に P R する情報誌「東アジアへの視点」を年 2 回発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。 AGI Repository (AGI リポジトリ) と RePEc (リポジティブ: Research Papers in Economics) の連携を促進させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

JICA 九州の依頼に応じて、講師を派遣する。